

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場会社名 JIG-SAW株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3914 URL https://www.jig-saw.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山川 真考
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 鈴木 博道 (TEL) 03-6635-6657
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	768	—	167	—	163	—	112	—
27年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 244百万円(—%) 27年12月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	17.36	16.34
27年12月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、平成27年12月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成27年12月期第3四半期の数値および前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	1,335	922	69.08
27年12月期	1,049	729	69.47

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 922百万円 27年12月期 729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年12月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日~平成28年12月31日)

平成28年12月期の連結業績見通しにつきましては、引き続き当社事業における順調な受注の積み上がりにより、売上高、利益ともに過去最高を見込んでおります。一方で、当社の既存事業においてはIoT自動アクティブ監視サービスやAIによる全自動ビッグデータ解析サービスなど拡大するIoT市場に対して当社サービスの提供範囲を広げており、一部のサービスについては海外向けにも提供を始めているため今後の拡大見込みが不明確な状況です。また子会社MobicommによるIoTデバイスへの組込み、通信制御、軽量・低消費電力の通信キャリアモジュール開発等のフェーズや商談が佳境を迎えており、年内や今後の売上計上時期が不明確な状況です。これらによる当期の連結業績に与える影響は依然として予測不能な不確実性が伴っております。従いまして、現時点においても業績の予想を合理的に行うことは困難であります。今後、連結業績予想の開示が合理的に可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期3Q	6,502,000株	27年12月期	6,455,000株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

28年12月期3Q	3,000株	27年12月期	—株
-----------	--------	---------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	6,475,653株	27年12月期3Q	6,455,000株
-----------	------------	-----------	------------

(注) 当社は、平成27年2月13日付で普通株式1株につき5株の割合で、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、当社グループはIoTやビッグデータ、人口知能(AI)、ロボットの活用による第4次産業革命など、2016年をIoT時代の本格的な幕開けと位置付け、今後の爆発的に拡大するマーケットに対して様々な取り組みを具体的に進めております。当社グループは、引き続き既存案件の積み上がり及び新規案件の獲得を推し進めるとともに、ソフトウェア・モジュール組込み分野において多彩な経験と技術を保有する子会社Mobicommとの取り組みにより、IoTデータコントロールサービスとIoTエッジ組込みサービスのシームレスな連携を実現することで、世の中におけるIoTとしてつながるモノ・デバイス数兆個を対象にした自動従量課金サービスなど、今後のマシンスイティを想定した事業展開を進めております。

現在の当事業の柱である自動運用をベースとした各種クラウドシステム・サーバを対象としたマネジメントサービスの受注は、順調に既存案件の積み上がり及び新規案件の獲得を推し進めたことにより堅調に推移し、当第3四半期における売上高及び利益は、四半期として過去最高を達成いたしました。さらに、Google社の提供するGoogle Cloud Platformにおけるトータルサポートサービス「CLONOS」や、IoT自動アクティブ監視サービス「Watchdog」、AIによる全自動ビッグデータ解析サービス「megaro」をリリースするなど、提供サービスのさらなる拡充により、今後も拡大するIoT市場に対して当社サービスの提供範囲を広げてまいります。また、子会社Mobicommとの取り組みであるIoTデータコントロールサービスは、現在複数の具体的なプロジェクトが稼働しており、一部の案件については運用・コントロールサービスにつなげるための仕込み段階であるIoTデバイスへの組込み・通信制御フェーズが佳境を迎えております。組込み・通信制御フェーズ後の継続的な運用・コントロールサービスについても今後本格的にスタートすることを予定しております。当社グループはこのような取り組みにより、今後の継続的な高成長に向けて、さらなる業績拡大を見込んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高768,212千円、営業利益167,685千円、経常利益163,895千円、親会社株主に帰属する四半期純利益112,417千円となりました。

なお、当社グループはマネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、853,246千円（前連結会計年度末比24,269千円減）となりました。これは主に、現金及び預金が増減（前連結会計年度末比168,234千円減）した一方で、売掛金が増加（前連結会計年度末比111,835千円増）したことによるものであります。

また、固定資産は、482,247千円（前連結会計年度末比310,188千円増）となりました。これは主に、有形固定資産が増加（前連結会計年度末比69,857千円増）、投資有価証券が増加（前連結会計年度末比192,420千円増）、投資その他の資産「その他」に含まれる敷金及び保証金が増加（前連結会計年度末比64,240千円増）したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,335,494千円となり、前連結会計年度末に比べ285,919千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、250,101千円（前連結会計年度末比31,422千円増）となりました。これは主に、買掛金が増加（前連結会計年度末比79,072千円増）した一方で、未払法人税等が減少（前連結会計年度末比21,046千円減）、短期借入金が増減（前連結会計年度末比15,000千円減）したことによるものであります。

また、固定負債は162,879千円（前連結会計年度末比61,091千円増）となりました。これは主に、固定負債「その他」に含まれる繰延税金負債が増加（前連結会計年度末比57,481千円増）したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は412,980千円となり、前連結会計年度末に比べ92,514千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は922,513千円（前連結会計年度末比193,404千円増）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加（前連結会計年度末比112,417千円増）、その他有価証券評価差額金が増加（前連結会計年度末比131,934千円増）した一方で、自己株式が増加（前連結会計

年度末比62,700千円増)したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績見通しにつきましては、引き続き当社事業における順調な受注の積み上がりにより、売上高、利益ともに過去最高を見込んでおります。一方で、当社の既存事業においてはIoT自動アクティブ監視サービスやAIによる全自動ビッグデータ解析サービスなど拡大するIoT市場に対して当社サービスの提供範囲を広げており、一部のサービスについては海外向けにも提供を始めているため今後の拡大見込みが不明確な状況です。また子会社MobicommによるIoTデバイスへの組み込み、通信制御、軽量・低消費電力の通信キャリアモジュール開発等のフェーズや商談が佳境を迎えており、年内や今後の売上計上時期が不明確な状況です。これらによる当期の連結業績に与える影響は依然として予測不能な不確実性が伴っております。従いまして、現時点においても業績の予想を合理的に行うことは困難であります。今後、連結業績予想の開示が合理的に可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	752,490	584,256
売掛金	100,581	212,417
仕掛品	—	12,849
その他	24,449	43,827
貸倒引当金	△5	△105
流動資産合計	877,515	853,246
固定資産		
有形固定資産	32,242	102,100
無形固定資産		
のれん	70,819	60,196
その他	9,084	8,394
無形固定資産合計	79,904	68,590
投資その他の資産		
投資有価証券	30,604	223,024
その他	29,847	89,357
貸倒引当金	△540	△826
投資その他の資産合計	59,911	311,555
固定資産合計	172,059	482,247
資産合計	1,049,575	1,335,494
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,845	87,917
短期借入金	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	26,712	29,988
未払法人税等	53,656	32,610
その他	114,465	99,585
流動負債合計	218,679	250,101
固定負債		
長期借入金	86,663	87,529
資産除去債務	3,629	3,644
その他	11,494	71,705
固定負債合計	101,787	162,879
負債合計	320,466	412,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	314,107	319,982
資本剰余金	291,037	296,912
利益剰余金	123,963	236,380
自己株式	—	△62,700
株主資本合計	729,108	790,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	131,934
その他の包括利益累計額合計	—	131,934
新株予約権	—	3
純資産合計	729,108	922,513
負債純資産合計	1,049,575	1,335,494

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	768,212
売上原価	295,904
売上総利益	472,307
販売費及び一般管理費	304,622
営業利益	167,685
営業外収益	
受取利息	86
助成金収入	917
その他	174
営業外収益合計	1,178
営業外費用	
支払利息	509
支払手数料	2,402
為替差損	1,670
その他	385
営業外費用合計	4,967
経常利益	163,895
特別利益	
投資有価証券売却益	11,220
特別利益合計	11,220
特別損失	
本社移転費用	1,094
特別損失合計	1,094
税金等調整前四半期純利益	174,021
法人税、住民税及び事業税	53,073
法人税等調整額	8,530
法人税等合計	61,603
四半期純利益	112,417
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,417

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年1月1日
至平成28年9月30日)

四半期純利益	112,417
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	131,934
その他の包括利益合計	131,934
四半期包括利益	244,351
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	244,351

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が62,700千円増加し、当第3四半期連結累計期間末において自己株式が62,700千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、マネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。